

監 第 2 6 号
平成 2 5 年 8 月 2 2 日

四街道市長 佐 渡 齊 様

四街道市監査委員 勝 山 信
同 井戸川 員 三
同 廣 瀬 義 積

平成 2 4 年度四街道市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、平成 2 5 年 6 月 3 日付け総第 6 3 号をもって審査に付された平成 2 4 年度四街道市水道事業会計の決算について審査したので、その結果及び意見を次のとおり提出します。

平成24年度

四街道市水道事業会計決算審査意見書

四街道市監査委員

目 次

平成24年度四街道市水道事業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 日	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 意 見	2

水道事業会計

1.	業 務 実 績	3
2.	予 算 の 執 行 状 況	3
3.	経 営 成 績	5
4.	財 政 状 態	8
5.	経 営 分 析	9

平成24年度四街道市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成24年度四街道市水道事業会計決算

第2 審査の期日

平成25年7月5日

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

以下、水道事業会計の意見並びに経営成績及び財政状態の概要は、次のとおりである。

第5 審査意見

平成24年度の業務状況（P3参照）は、当年度末給水人口が90,289人で前年度末（89,882人）と比較すると407人、5年前の平成19年度末（87,322人）と比較すると2,967人増加している。また、給水戸数は34,800戸で、前年度より533戸（1.56%）の増加となっている。

年間有収水量は、平成16年度より8,900千 m^3 前後で推移している。当年度の年間有収水量は、8,892,685 m^3 で前年度（8,872,661 m^3 ）と比較すると20,024 m^3 増加しており、有収率は前年度と比較して0.05%増加しているが、給水人口1人当たりの使用量は減少傾向にある。

経営成績（P5～7参照）については、収益的収支では収益総額が1,490,834,053円（前年度比2.8%増）、費用総額は1,362,183,602円（前年度比1.8%増）で、差引き128,650,451円の純利益となっている。前年度と比較すると17,125,541円（15.4%）増加しており、増加の主な要因は、給水申込負担金が増加したことによるものである。

財政状態（P8参照）については、資産総額は、18,739,906,697円（前年度比0.5%増）で、主な増加は構築物134,416,349円である。負債総額は、238,808,384円（前年度比29.8%減）で、主な減少は未払金101,314,802円である。資本総額は、18,501,098,313円（前年度比1.0%増）で、主な増加は利益剰余金113,759,140円である。

当市の水需要の約90%は一般家庭で消費されており、給水人口は今後も増加が見込まれるものの、節水型家庭用品の普及や大口利用者の井戸水への転換等により、水需要の伸びが期待できない厳しい経営環境にある。

今後も引き続き、「四街道市水道事業中長期経営計画」並びに「四街道市地域水道ビジョン」に基づいて、経営の効率化と安定した経営基盤づくりを図るとともに、地方公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進として、安価で安全かつ良質な水の安定供給と給水サービスの向上に努められたい。

水道事業会計

1. 業務実績

区 分	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
行政区域内人口 (人)	88,167	88,621	454	100.51
給水区域内人口 (人)	90,336	90,707	371	100.41
給 水 人 口 (人)	89,882	90,289	407	100.45
給 水 戸 数 (戸)	34,267	34,800	533	101.56
普 及 率 (%)	99.50	99.54	0.04	100.04
年間配水量 (m ³)	9,433,030	9,448,950	15,920	100.17
年間有収水量 (m ³)	8,872,661	8,892,685	20,024	100.23
最大稼働率 (%)	76.87	74.73	△ 2.14	97.22
負 荷 率 (%)	85.68	88.54	2.86	103.34
有 収 率 (%)	94.06	94.11	0.05	100.05
職 員 数 (人)	19	19	0	100.00

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収 益 的 収 入 (消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,410,020,000	1,402,049,443	△ 7,970,557	99.43
営 業 外 収 益	127,274,000	162,548,717	35,274,717	127.72
特 別 利 益	10,000	0	△ 10,000	0.00
計	1,537,304,000	1,564,598,160	27,294,160	101.78

収益的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
営業費用	1,409,712,000	1,388,549,989	0	21,162,011	98.50
営業外費用	13,678,000	13,625,785	0	52,215	99.62
特別損失	200,000	0	0	200,000	0.00
予備費	10,698,000	0	0	10,698,000	0.00
計	1,434,288,000	1,402,175,774	0	32,112,226	97.76

収益的収入の決算は1,564,598,160円で、予算額に対し27,294,160円の収入増で、収入率101.78%となっている。

収益的支出の決算では、32,112,226円の不用額を生じ、執行率97.76%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資 本 的 収 入 （消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
固定資産売却代金	100,000	0	△ 100,000	0.00
負 担 金	103,861,000	57,657,063	△ 46,203,937	55.51
計	103,961,000	57,657,063	△ 46,303,937	55.46

資 本 的 支 出 （消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
建設改良費	978,872,500	757,940,379	141,750,000	79,182,121	77.43
企業債償還金	14,892,000	14,891,311	0	689	100.00
計	993,764,500	772,831,690	141,750,000	79,182,810	77.77

資本的収入の決算は57,657,063円で、予算額に対し46,303,937円の収入減で、収入率55.46%となっている。

資本的支出の決算では、79,182,810円の不用額を生じ、執行率77.77%となっている。

資本的収支においては、資本的収入57,657,063円に対し、資本的支出は772,831,690円で、715,174,627円の大幅な収支不足となっている。収支不足分は、減債積立金14,891,311円の取り崩しを行い、過年度分損益勘定留保資金666,622,875円及び当年度消費税資本的収支調整額33,660,441円で補てんされている。

3. 経営成績

(1) 収益について（消費税抜き）

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較 増 減 額 金	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,325,213,201	1,335,845,543	10,632,342	100.80
給 水 収 益	1,269,897,355	1,273,162,515	3,265,160	100.26
受 託 工 事 収 益	0	8,639,950	8,639,950	皆増
その他の営業収益	55,315,846	54,043,078	△ 1,272,768	97.70
営 業 外 収 益	124,695,073	154,988,510	30,293,437	124.29
受取利息及び配当金	20,050	14,630	△ 5,420	72.97
給水申込負担金	121,000,000	150,150,000	29,150,000	124.09
雑 収 益	3,675,023	4,823,880	1,148,857	131.26
特 別 利 益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
計	1,449,908,274	1,490,834,053	40,925,779	102.82

当年度の総収益は、前年度に比較して40,925,779円、2.82%の増加となっている。

営業収益は、前年度に比較して10,632,342円、0.80%の増加となっている。主なものは受託工事収益の増加である。

営業外収益は前年度に比較して30,293,437円、24.29%の増加となっている。主なものは給水申込負担金の増加である。

(2) 費用について（消費税抜き）

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較 増 減 額	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,333,231,417	1,357,380,195	24,148,778	101.81
原水及び浄水費	384,813,463	414,920,834	30,107,371	107.82
配水及び給水費	153,423,916	152,618,596	△ 805,320	99.48
受託工事費	0	7,854,500	7,854,500	皆増
総 係 費	227,148,770	234,525,136	7,376,366	103.25
減価償却費	502,798,497	509,141,526	6,343,029	101.26
資産減耗費	65,046,771	38,319,603	△ 26,727,168	58.91
営 業 外 費 用	5,151,947	4,803,407	△ 348,540	93.23
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,035,990	3,153,207	△ 882,783	78.13
雑 支 出	1,115,957	1,650,200	534,243	147.87
特 別 損 失	0	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0	-
計	1,338,383,364	1,362,183,602	23,800,238	101.78

当年度の総費用は、1,362,183,602円で、前年度に比較して23,800,238円、1.78%の増加となっている。

営業費用1,357,380,195円は、前年度に比較して24,148,778円、1.81%の増加となっている。主なものは原水及び浄水費の増加である。

営業外費用4,803,407円は、前年度に比較して348,540円、6.77%の減少となっている。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費の減少である。

なお、営業費用を用途別に前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	平成23年度		平成24年度		比較増減額	対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
人件費	166,255,226	12.47	165,555,610	12.20	△699,616	99.58
備消耗品費	16,208,106	1.22	12,503,518	0.92	△3,704,588	77.14
委託料	216,171,733	16.21	225,854,110	16.64	9,682,377	104.48
修繕費	65,025,557	4.88	78,648,085	5.79	13,622,528	120.95
光熱動力費	83,988,301	6.30	108,204,197	7.97	24,215,896	128.83
受水費	152,943,114	11.47	156,428,473	11.53	3,485,359	102.28
減価償却費	502,798,497	37.71	509,141,526	37.51	6,343,029	101.26
資産減耗費	65,046,771	4.88	38,319,603	2.82	△26,727,168	58.91
その他	64,794,112	4.86	62,725,073	4.62	△2,069,039	96.81
計	1,333,231,417	100.00	1,357,380,195	100.00	24,148,778	101.81

(3) 有収水量1m³当りの収益費用について

区 分	平成23年度	平成24年度	比較増減	備 考
年間有収水量 (m ³)	8,872,661	8,892,685	20,024	(A)
給水収益 (円)	1,269,897,355	1,273,162,515	3,265,160	(B)
供給単価 (円)	143.12	143.17	0.05	$\frac{(B)}{(A)}$
総費用 (円)	1,338,383,364	1,354,329,102	15,945,738	(C)
給水原価 (円)	150.84	152.30	1.46	$\frac{(C)}{(A)}$

(注) 総費用＝営業費用－受託工事費＋営業外費用

有収水量1m³当りの収益（供給単価）は143円17銭で、これに対する費用（給水原価）は152円30銭となり、差引き△9円13銭となっている。

4. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	円 12,942,220,052	1 固定負債	円 0
(1) 有形固定資産	12,940,943,592	2 流動負債	238,808,384
① 土地	683,504,106	(1) 未払金	235,774,489
② 建物	434,516,385	(2) その他 流動負債	3,033,895
③ 構築物	10,327,717,943	(負債合計)	238,808,384
④ 機械及び装置	1,321,361,777		
⑤ 車両運搬具	2,559,105		
⑥ 工具器具 及び備品	17,991,870	1 資本金	2,816,230,585
⑦ 建設仮勘定	153,292,406	(1) 自己資本金	2,776,033,898
(2) 無形固定資産	1,276,460	(2) 借入資本金	40,196,687
		2 剰余金	15,684,867,728
		(1) 資本剰余金	14,559,756,004
2 流動資産	5,797,686,645	① 受贈財産 評価額	2,849,820,168
(1) 現金預金	5,604,898,284	② 工事寄附 金	6,413,845,996
(2) 未収金	181,032,126	③ 給水申込 金	5,296,089,840
(3) 貯蔵品	9,039,875	(2) 利益剰余金	1,125,111,724
(4) 前払費用	716,360	① 減債積立金	40,196,687
(5) その他 流動資産	2,000,000	② 利益積立金	857,467,614
		③ 建設改良 積立金	98,796,972
		④ 当年度未処分 利益剰余金	128,650,451
		(資本合計)	18,501,098,313
計	18,739,906,697	計	18,739,906,697

5. 経営分析

(1) 安全性について

区 分	平成23年度	平成24年度	比較増減	備 考
流 動 比 率 (%)	1,735.96	2,427.76	691.80	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	97.88	98.51	0.63	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	69.82	70.11	0.29	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	69.61	69.95	0.34	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$

(注) 自己資本＝自己資本金＋剰余金
固定負債＝固定負債＋借入資本金

流動比率は2,427.76%で、前年度に比較して691.80㊦の増加となり、自己資本構成比率は98.51%で、前年度に比較して0.63㊦の増加となっている。

固定比率は70.11%で、前年度に比較して0.29㊦の増加となり、固定資産対長期資本比率は69.95%で、前年度に比較して0.34㊦の増加となっている。

(2) 収益性について

区 分	平成23年度	平成24年度	比較増減	備 考
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	108.33	109.44	1.11	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 回 転 率 (回)	0.07	0.07	0.00	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
総 資 本 利 益 率 (%)	0.61	0.69	0.08	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

(注) 平均＝(期首＋期末) ÷ 2

総収益対総費用比率は109.44%で、前年度に比較して1.11㊦の増加となり、総資本回転率は0.07回で、前年度と同様になっている。

総資本利益率は0.69%で、前年度に比較して0.08㊦の増加となっている。